



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社

コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,940	△5.2	378	17.4	600	31.4	399	△75.7
28年3月期第2四半期	30,536	39.4	322	ー	456	ー	1,643	ー

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △662百万円 (ー%) 28年3月期第2四半期 1,193百万円 (447.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.35	ー
28年3月期第2四半期	59.66	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	44,359	19,424	42.6	584.48
28年3月期	49,007	20,280	40.2	610.25

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,889百万円 28年3月期 19,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00
29年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△3.4	1,000	△16.9	1,350	△5.7	850	△61.4	28.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	32,479,592株	28年3月期	32,479,592株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	161,740株	28年3月期	160,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	32,318,729株	28年3月期2Q	27,541,449株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済施策や日銀による金融政策などにより、GDPや雇用情勢に改善傾向は見られましたが、円高の影響による輸出の落込みや弱含みに推移する消費動向の影響などにより、景気回復に力強さが欠けております。

また、世界経済においても、好調だった米国経済に停滞の兆しが出てきたことと、中国を始めとする新興国での経済減速懸念などにより、先行きは依然として不透明感を払拭出来ない状況が続いております。

このような環境の下、当グループは本年4月に発表した中期経営計画「KBK 2016」で掲げた重点戦略を着実に実行に移し、計画達成に向けて一丸となって邁進しております。

この結果、当グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、円高による海外売上高の低減と前年同期に大口案件に恵まれた基幹産業関連部門における資源開発機器事業の落込みがあったものの、第3四半期以降に売上を予定とした重電設備事業による大口案件の納入が早まったことと機械部品関連部門の底上げなどにより、売上高は前年同期に比べ15億95百万円減少し、289億40百万円となりましたが、売上総利益につきましては、前年同期に比べ6百万円増加し、39億98百万円となりました。営業利益につきましても前年同期に比べ56百万円増加し、3億78百万円となりました。また、経常利益につきましては持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年同期に比べ1億43百万円増加し、6億円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、エトー株式会社株式取得に係る負ののれん発生益の特別利益を計上した前年同期に比べ12億43百万円減少し、3億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ46億47百万円減少し、443億59百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ37億91百万円減少し、249億35百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少し、194億24百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億68百万円減少し、65億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億27百万円減少し、6億46百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億60百万円減少し、5億61百万円の収入となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入の減少などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ15億76百万円減少し、8億31百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績の差異につきましては、本日(平成28年11月8日)公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008	7,362
受取手形及び売掛金	20,164	16,438
有価証券	50	300
商品及び製品	3,072	2,998
仕掛品	1,079	1,091
原材料及び貯蔵品	237	242
前渡金	1,343	1,503
繰延税金資産	276	297
その他	1,012	1,040
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	35,226	31,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881	1,878
減価償却累計額	△1,075	△1,095
建物及び構築物(純額)	805	782
機械装置及び運搬具	496	501
減価償却累計額	△442	△441
機械装置及び運搬具(純額)	54	60
工具、器具及び備品	1,207	1,192
減価償却累計額	△1,073	△1,053
工具、器具及び備品(純額)	133	139
土地	1,314	1,306
リース資産	179	179
減価償却累計額	△97	△112
リース資産(純額)	82	67
建設仮勘定	22	28
有形固定資産合計	2,413	2,385
無形固定資産		
のれん	133	52
リース資産	6	3
その他	261	228
無形固定資産合計	400	283
投資その他の資産		
投資有価証券	8,497	8,392
長期貸付金	13	11
その他	2,475	2,043
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	10,967	10,429
固定資産合計	13,781	13,098
資産合計	49,007	44,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,638	12,432
1年内償還予定の社債	136	137
短期借入金	3,485	3,291
リース債務	34	30
未払法人税等	192	169
前受金	1,280	2,379
賞与引当金	307	277
繰延税金負債	18	0
その他	671	766
流動負債合計	22,765	19,483
固定負債		
社債	1,324	1,254
長期借入金	2,506	2,106
リース債務	59	44
長期未払金	117	64
繰延税金負債	470	540
退職給付に係る負債	1,452	1,429
資産除去債務	11	11
その他	20	-
固定負債合計	5,961	5,451
負債合計	28,727	24,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,424	7,424
利益剰余金	6,154	6,359
自己株式	△47	△48
株主資本合計	19,026	19,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	841
繰延ヘッジ損益	△29	△120
為替換算調整勘定	209	△828
退職給付に係る調整累計額	△249	△234
その他の包括利益累計額合計	696	△342
非支配株主持分	557	535
純資産合計	20,280	19,424
負債純資産合計	49,007	44,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	30,536	28,940
売上原価	26,545	24,942
売上総利益	3,991	3,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,473	1,510
従業員賞与	15	18
賞与引当金繰入額	198	215
退職給付費用	98	84
減価償却費	88	89
貸倒引当金繰入額	△4	△5
その他	1,798	1,706
販売費及び一般管理費合計	3,668	3,619
営業利益	322	378
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	74	85
持分法による投資利益	203	298
その他	17	17
営業外収益合計	312	415
営業外費用		
支払利息	80	35
株式交付費	15	-
為替差損	17	133
支払手数料	56	-
その他	7	24
営業外費用合計	178	193
経常利益	456	600
特別利益		
投資有価証券売却益	49	5
負ののれん発生益	1,355	-
特別利益合計	1,405	5
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益	1,861	579
法人税、住民税及び事業税	137	123
法人税等調整額	51	7
法人税等合計	189	130
四半期純利益	1,671	449
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,643	399

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,671	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△507	74
繰延ヘッジ損益	△69	△90
為替換算調整勘定	110	△775
退職給付に係る調整額	△2	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△335
その他の包括利益合計	△478	△1,111
四半期包括利益	1,193	△662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180	△639
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,861	579
減価償却費	118	118
のれん償却額	104	80
負ののれん発生益	△1,355	—
持分法による投資損益 (△は益)	△203	△298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△6
受取利息及び受取配当金	△90	△98
支払利息	80	35
株式交付費	15	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,974	3,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△527	△101
前渡金の増減額 (△は増加)	△154	△173
未収入金の増減額 (△は増加)	△97	△22
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	86	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△850	△4,020
未払金の増減額 (△は減少)	△160	△23
前受金の増減額 (△は減少)	499	1,104
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	63	47
その他	6	△58
小計	1,316	464
利息及び配当金の受取額	375	347
利息の支払額	△55	△25
法人税等の支払額	△362	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,583	△784
定期預金の払戻による収入	5,281	1,360
有価証券の売却による収入	100	50
投資有価証券の取得による支出	△454	△32
投資有価証券の売却による収入	263	55
関係会社出資金の払込による支出	△149	—
出資金の払込による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△501	—
固定資産の取得による支出	△98	△63
固定資産の売却による収入	0	0
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1	△4
その他	△29	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	822	561

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,542	△34
長期借入金の返済による支出	△350	△516
非支配株主への払戻による支出	△576	—
社債の償還による支出	△40	△68
株式の発行による収入	998	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	219	0
配当金の支払額	△99	△192
非支配株主への配当金の支払額	△85	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,841	—
その他	△20	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	745	△831
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,883	37
現金及び現金同等物の期首残高	3,978	6,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,861	6,593

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,138	6,594	8,663	6,140	30,536	—	30,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	11	295	8	398	△398	—
計	9,221	6,606	8,958	6,148	30,935	△398	30,536
セグメント利益 又は損失(△)	△57	85	158	132	319	3	322

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めております。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機械部品関連部門」のセグメント資産が20,017百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結会計期間よりエトー株式会社の株式を取得し、同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「機械部品関連部門」において負ののれんを計上しております。当該事象による負ののれんの発生額は1,355百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,620	5,502	7,898	6,919	28,940	—	28,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	11	261	12	298	△298	—
計	8,633	5,513	8,160	6,932	29,239	△298	28,940
セグメント利益 又は損失(△)	△44	98	131	193	379	△0	378

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。